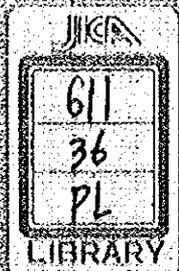
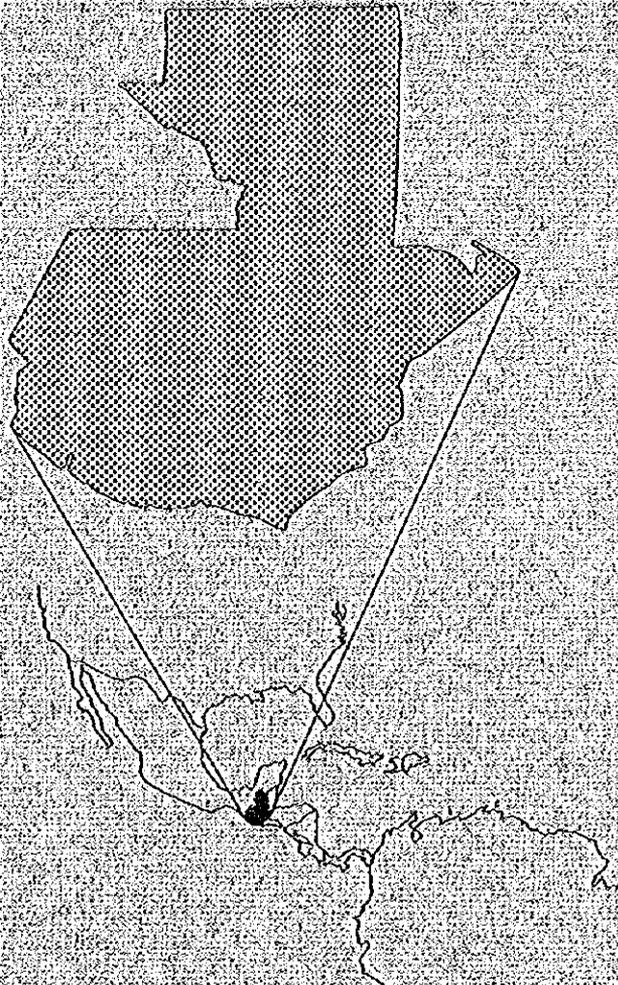


平成4年度

JICA 国別協力情報

グアテマラ

REPUBLIC OF GUATEMALA



国際協力事業団

国際協力事業団

24035

JICA LIBRARY



1099296(4)

28035

作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち81ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取りまとめました。（平成3年度に41ヶ国、平成4年度に40ヶ国を作成）

本書は、JICA職員及び派遣専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等の携行資料として活用されることを願うものです。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

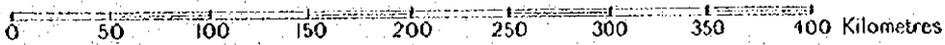
平成4年7月

国際協力事業団
企 画 部 長
鏡 武

国際機関名略称

AfDB	--African Development Bank	アフリカ開発銀行
AfDF	--African Development Fund	アフリカ開発基金
AsDB	--Asian Development Bank	アジア開発銀行
CarDB	--Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
EC	--European Communities	欧州共同体
EEC	--European Economic Communities	欧州経済共同体
EDF	--European Development Fund	欧州開発基金
FAO	--Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
IBRD	--International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称; 世界銀行)
IDA	--International Development Association	国際開発協会 (通称; 第二世界銀行)
IDB	--Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IEA	--International Energy Agency	国際エネルギー機関
IFAD	--International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
IFC	--International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
IGGI	--Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
ILO	--International Labour Organization	国際労働機関
IMF	--International Monetary Fund	国際通貨基金
ITU	--International Telecommunications Union	国際電気通信連合
OECD	--Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
OPEC	--Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
UNCTAD	--United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
UNDP	--United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	--United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNFPA	--United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
UNHCR	--Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	--United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
UNIDO	--United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
UNRWA	--United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
WFP	--World Food Program	世界食糧計画
WHO	--World Health Organization	世界保健機構
WMO	--World Meteorological Organization	世界気象機関

Guatemala



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).
 Reproduced with permission. All rights reserved.

目 次

I. 概 況	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢	5
2. 国家経済社会開発計画	8
3. 我が国との関係	9
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況	10
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向	11
3. 我が国の援助実績と動向	15
4. ファクトシート	20
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力	23
2. 開発調査	24
3. 無償資金協力	25
4. 円借款	26

図表リスト

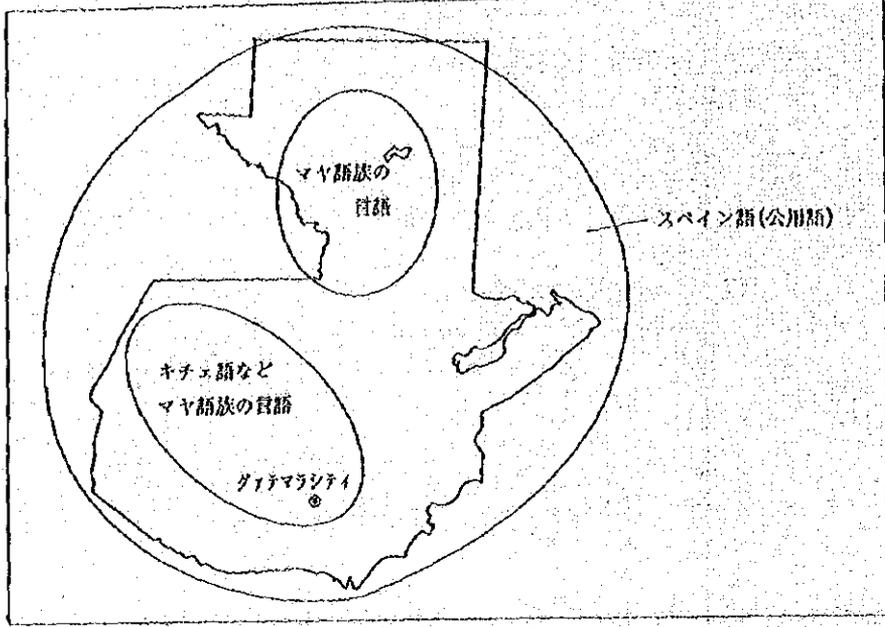
- 図-1 グアテマラシティにおける平均気温・降水量
 - 図-2 グアテマラの人口
 - 図-3 言語
 - 図-4 民族等
 - 図-5 輸出入の変化
 - 図-6 援助形態別ODA推移
 - 図-7 援助主体別ODA推移
 - 図-8 グアテマラへのODA
 - 図-9 グアテマラへの技術協力
 - 図-10 グアテマラへの無償資金協力
 - 図-11 グアテマラへの借款
 - 図-12 我が国の対グアテマラODA実績
 - 図-13 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
 - 図-14 分野別の研修員受入累積実績
 - 図-15 分野別の専門家派遣累積実績
 - 図-16 分野別の協力隊派遣累積実績
 - 図-17 分野別の調査団派遣累積実績
 - 図-18 分野別の無償資金協力累積実績
 - 図-19 分野別の円借款累積実績
-
- 表-1 主要経済指標
 - 表-2 主要産業別シェア
 - 表-3 1986/90年度 国家予算

I. 概 況

1) 正式国名	グアテマラ共和国 (Republic of Guatemala)																																							
2) 独立年月日	1821年 9月 15日 <旧宗主国> スペイン																																							
3) 政 体	共和制 <元首の名称> ホルヘ・セラノ・エリアス大統領 (Jorge Serrano Elias)																																							
4) 面 積	109千平方キロメートル (日本の本州の約半分) (注1)																																							
5) 首 都	グアテマラシティ (200万人、1989年) (注2)																																							
6) 気 候	<p>低地の気候は熱帯性で年平均気温25~30℃だが、山岳地は15~20℃。11~5月が乾期、6~10月が雨期。</p> <p style="text-align: center;">図-1 グアテマラシティにおける平均気温・降水量</p> <div style="text-align: center;"> <table border="1" style="margin: 0 auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温</td> <td>16.7</td> <td>17.4</td> <td>18.9</td> <td>19.9</td> <td>19.9</td> <td>19.1</td> <td>19.0</td> <td>19.9</td> <td>18.6</td> <td>18.2</td> <td>17.4</td> <td>16.5</td> </tr> <tr> <td>降水量(mm)</td> <td>3.6</td> <td>4.6</td> <td>5.9</td> <td>22.2</td> <td>150.1</td> <td>257.2</td> <td>206.3</td> <td>173.3</td> <td>241.9</td> <td>148.1</td> <td>17.3</td> <td>4.9</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(mm) (°C)</p> </div> <p style="text-align: center;">出所 『世界各国要覧』 1991年 東京書籍</p>		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温	16.7	17.4	18.9	19.9	19.9	19.1	19.0	19.9	18.6	18.2	17.4	16.5	降水量(mm)	3.6	4.6	5.9	22.2	150.1	257.2	206.3	173.3	241.9	148.1	17.3	4.9
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																												
平均気温	16.7	17.4	18.9	19.9	19.9	19.1	19.0	19.9	18.6	18.2	17.4	16.5																												
降水量(mm)	3.6	4.6	5.9	22.2	150.1	257.2	206.3	173.3	241.9	148.1	17.3	4.9																												
7) 人 口	<p><総人口> 約 9.2百万人 (1990年) (注1)</p> <p><人口成長率> 2.9% (1980~1990年) (注1)</p> <p><平均寿命> 男 61歳 女 66歳 (1990年) (注1)</p> <p style="text-align: center;">図-2 グアテマラの人口</p> <div style="text-align: center;"> <p style="text-align: center;">人口成長率(%) 平均寿命(歳)</p> <p style="text-align: center;">出生率他 (%) 出生率 死亡率 乳児死亡率</p> <p style="text-align: center;">女 男</p> <p style="text-align: center;">1979 1981 1983 1985 1987 1989</p> </div> <p style="text-align: center;">出所 World Tables 1991 The World Bank World Development Report 1981-1991 The World Bank</p>																																							

8) 言語	<p>〈公用語〉スペイン語 その他キチエ語などのマヤ語の言語。</p>
-------	--

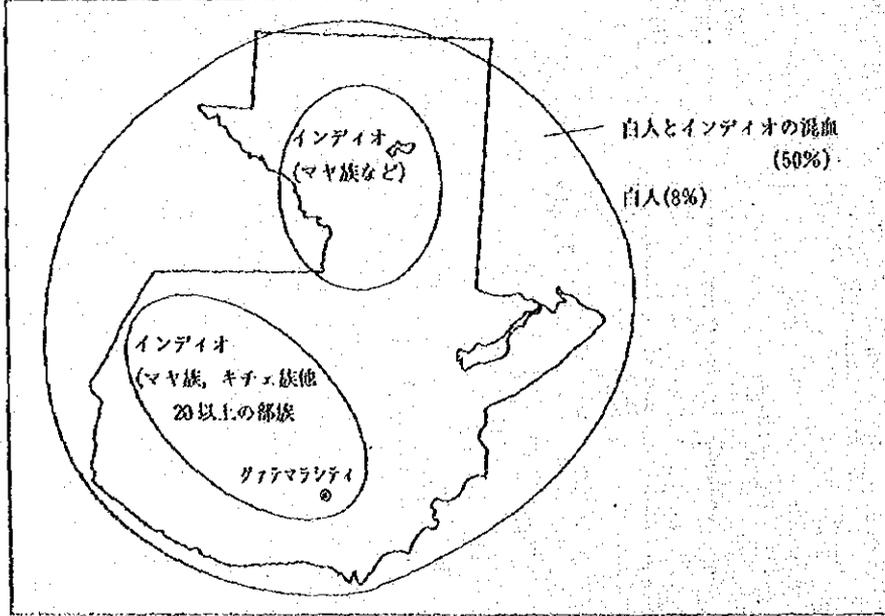
図-3 言語



出所 『ラテン・アメリカを知る事典』 1987 平凡社
 『ラテン・アメリカ事典 1989年版』 1989 ラテン・アメリカ協会

9) 民族等	<p>インディオ42%、欧州系白人8%、混血50%。 原住民は、マヤ族、キチエ族に代表される20以上の部族に分かれており、その大部分は中央高地帯で独自の伝統的生活様式を保っている。</p>
--------	---

図-4 民族等



出所 『ラテン・アメリカ事典 1989年版』 ラテン・アメリカ協会
 『最新世界各国要覧』 1991 東京書籍
 『ラテン・アメリカを知る事典』 1987 平凡社

10) 宗 教	国民の大多数がカトリック教徒で、他に僅かにプロテスタント、ユダヤ教などがある。大きな都市はもちろん、人の集まる町や村の丘には必ずといってよい程、前庭をもった立派な教会が一つや二つはある。この教会を中心に当時の政庁や関係機関の建物があり、今でも司法、行政の場所として使用されている。一方、原住民の間では、カトリック教徒とは別に、彼ら特有の伝統信仰を保持している。
11) 文 化	グアテマラ・ユカタン半島を中心に栄えたマヤ文明によるピラミッドや神殿等の遺跡と遺物に残された彫刻や色彩には見るべきものが多い。マヤ民族の末裔達が伝承してきた織物、民族舞踏等が固有の伝統美として存在し、またキチェ族の歴史を神話化して述べたポポル・ブフは有名である。近世においては多くの文芸家を生んでおり、作家アストゥリアスは1967年ノーベル文学賞を受賞している。音楽家としては、西洋音楽によってマヤの世界を表したカスティーリョ(1877-1946)などが挙げられる。
12) 教 育	<p>〈義務教育〉 7～14歳 (注3)</p> <p>〈就学率〉 (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)</p> <p>初等教育: 79% (1989年) (注1)</p> <p>中等教育: 21% (1989年) (注1)</p> <p>高等教育: N.A. (1989年) (注1)</p> <p>〈識字率〉 54% (1990年) (注1)</p>
13) 保 健 ・ 医 療	<p>〈医師一人当たりの人口〉 2,180人 (1984年) (注1)</p> <p>〈看護人一人当たりの人口〉 850人 (1984年) (注1)</p> <p>グアテマラ風土病としてマラリア、オンコセルカ、フィラリア(これら病気はグアテマラ市内では発生しない)及びウィルス性肝炎などがある。</p>
14) 通 貨	ケッツアル (1ケッツアル= 26.25円) (注4) (1992年4月27日現在)
15) 会 計 年 度	1月1日～12月31日
16) 略 史	<p>スペイン人到着以前はマヤ文化圏に属す。</p> <p>1523年 エルナン・コステスの部下ペドロ・デ・アルバラード到着</p> <p>1542年 スペイン総督府による統治開始</p> <p>1821年 9月15日独立宣言</p> <p>1823年 中米諸州連合結成</p> <p>1838年 グアテマラ共和国成立</p> <p>長期独裁的政権による支配続く</p> <p>1944-54年 アルバロ、アルベンス両政権による自由主義的改行われる</p> <p>1954年 保守政権による統治開始</p> <p>1965年 憲法制定</p> <p>1966年 メンデス・モンテネグロ大統領 (~1970年、20年振りの文民大統領)</p> <p>1982年 リオス・モント将軍によるクーデター、憲法停止</p> <p>1983年 ビクトル・メヒア国防大臣によるクーデター</p> <p>1985年 新憲法制定、大統領選挙実施</p> <p>1986年 セレソ大統領就任、新憲法発効、民政移管</p> <p>1991年 セラノ大統領就任</p>

17) 政 治	<p><内政> グアテマラでは1965年に制定された憲法により66年以来選挙による政権交替が行われている。文民大統領であったメンデス・モンテネグロ（66-70年）以降は、アラナ・オソリオ（70-74年）ラウルヘッド・ガルシア（74-78年）、ルーカス・ガルシア（78-82年）の各将軍が大統領に当選した。</p> <p>セレス政権（86-90年）は、90年11月の大統領選挙、91年1月大統領選挙を通じ、民主的政権委譲に漕ぎ付けた。90年11月の大統領選挙では、ホルヘ・カルピオ候補（国民中央連合）、及びホルヘ・セラノ候補（連帯行動運動）が1、2位となったが、いずれも過半数を得られず、91年1月6日の第2回決選投票でセラノ候補が68.1%で圧勝した。大統領就任式典は1月14日に挙行され、グアテマラ史上初の文民民選大統領間の政権交替が実現した。</p> <p><外交> 中米において左右両勢力の対立が激しくなる中で、グアテマラは経済発展と国内及び中米の平和と安全を維持することを外交の基本とし、セレス大統領は大統領就任の際、広く開かれた外交、国益に従いすべての国との友好関係を築く旨表明した。セラノ大統領も基本的にはこのラインを踏襲するものと見られる。</p>
18) 軍 事	<p><国防予算> 7,178 万ドル（1990年）</p> <p><兵 役> 選抜徴兵制</p> <p><総兵力> 現 役： 39,000 人 （陸軍 37,000 人 海軍 1,200 人 空軍 1,400 人） 予備役： 4,700 人 （注5）</p>
19) 我が国との協定	<p>1971年 貿易上の待遇供与に関する取極</p> <p>1976年 査証免除取極</p> <p>1978年 技術協力協定</p> <p>1987年 青年海外協力隊派遣取極</p>
<p>20) 援助要請のための国内手続き</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">各関係省庁・機関</div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">経済企画庁・外務省</div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">各 国 大 使 館</div> </div>	

出所 (注1) World Development Report 1992 The World Bank

(注2) 『イミダス』 1992 集英社

(注3) 『ユネスコ文化統計年鑑』 1989 原書房

(注4) 東京銀行調べ

(注5) 『ミリタリー・バランス 1991-1992』 1992 メイナード出版

II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

1. 経済情勢

(1) 一般動向

グアテマラ経済は、1970年代は6%台の経済成長率を維持していたが、79年に起こったニカラグアのサンディニスタ革命を契機とする中米諸国の政情不安により中米諸国の貿易停滞、外国投資減少のあおりを受け、成長率は下落した。

79年には79～81年を対象とした短期計画（ルーカス政権）が策定されたが、内容は既存プロジェクトの積み上げにすぎなかった。82年3月に発足したリオス政権は、83～85年を対象期間に短期計画策定作業を行い、その内容も発表されたが、83年8月のメヒア将軍によるクーデターで失脚し、その計画も壊散した。82～83年の成長はマイナスであった。84、85年はメヒア「国家首長」による民政化と新憲法制定への過度期であったため経済開発計画は策定されず、年度毎の開発投資予算も縮小され、経済活動は沈滞した。

しかしながら、86年のセレンソ民主政権（85年新憲法に基づく20年振りの文民政権）発足後は、国内政情の安定を背景とする経済活動の活発化に伴い、成長率はプラスに転じた。

表-1 主要経済指標

	1988年	1989年	1990年
GDP (百万ドル) (注1)	8,100	8,150	7,630
実質GDP成長率 (注2)	3.9%	4.0%	3.5%
一人当たりGNP (ドル) (注1)	900	910	900
消費者物価上昇率 (注2)	10.8%	11.4%	41.2%
失業率	N. A.	N. A.	N. A.
貿易収支 (百万ドル) (注1)	- 474	- 81	- 415
輸出額 (百万ドル)	1,074	323	1,211
輸入額 (百万ドル)	1,548	404	1,626
経常収支 (百万ドル) (注1)	- 506	- 418	- 335
対外債務残高 (百万ドル) (注1)	2,633	2,601	2,777
外貨準備高 (百万ドル) (注1)	416	524	362

出所 (注1) World Development Report 1990, 1991, 1992 The World Bank

(注2) Country Report : Guatemala, El Salvador, Honduras 1992 EIU

表-2 主要産業別シェア

	農業	鉱工業	サービス業等
産業別GDP構成比(1990) (注1)	26%	19%	55%
産業別成長率(1980-1990) (注1)	2.6%	1.9%	2.1%
産業別雇用 (1986-1987) (注2)	49.8%	15.7%	30.8%

出所 (注1) World Development Report 1992 The World Bank

(注2) 『データブック』 1991 二宮書店

(2) 国家財政

7) 財政政策

セラノ新政権は、歳出削減、増税政策をとり、財政赤字の縮小に努めている。

4) 政府財政

国家財政は収支とも対GDP比で見ると低く、中央政府の税収入は対GDP比で1985年は7.1%であった。セラノ政権下の80年税収入は、増加努力にも拘らず対GDP比6.9%であった。86-90年の支出が急激に増加している。特に近年はその傾向が大であり、財政赤字の上昇をもたらしている。中央政府の赤字は対GDP比で見ると、89年は86年の3倍であるが、全公共部門の赤字は約2倍である。90年の財政赤字は選挙前に経済を刺激しようとしたのでさらに大きくなっている。

表-3 1986/90年度 国家予算

(単位: 百万Q)

	1986	1987	1988	1989	1990 ^a
歳入	1,461.9	1,852.0	2,291.3	2,427.2	2,791.2
税収	1,125.4	1,449.7	1,813.9	1,842.6	2,343.8
グラント(贈与)	60.1	198.2	216.9	174.1	84.9
歳出	1,553.4	1,985.7	2,509.4	2,866.7	-
経常歳出	1,367.3	1,709.0	2,066.8	2,385.7	2,906.3
資本支出	145.0	270.5	388.7	389.9	-
貸出 - 返済	41.1	6.2	53.9	60.0	-
財政収支	-91.5	-133.7	-218.1	-408.3	-
対GDP比(%)	-0.6	-0.8	-1.1	-1.7	-

a: 暫定値

出所 International Financial Statistics, IMF
Boletín Informativo, Banco de Guatemala.

9) 金融政策

インフレ率は1988-89年では10% (E I U資料) 台だったが、90年代には40%台 (E I U資料) に跳ね上がった。

政府は通貨引き締めにより、インフレを抑制しようとしている。

(3) 国際収支

グアテマラは、国際収支面では、コーヒー価格下落により、赤字に直面しており、また、通貨も1989年11月自由化されたため、インフレ等が懸念されている。収入は米国援助（年 1.5億ドル）や、欧州共同体（E C）、旧西ドイツ援助に依存している。

7) 貿易収支

貿易収支は、恒常的に赤字基調となっている。1987年はコーヒー価格下落による輸出の低調、国内経済活発化による輸入増大から貿易赤字は増大した。88年以降も大幅な赤字が続いている。

4) 経常収支

経常収支も大幅な赤字が続いている。移転収支は、1987年以降増大したが、貿易外収支、貿易収支が恒常的に赤字である。

9) 資本収支

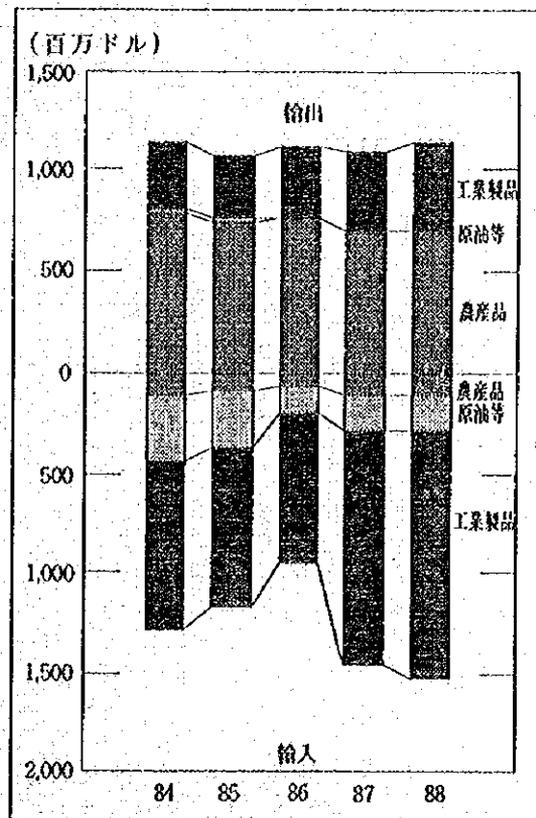
1988年以降の資本収支は黒字基調で推移している（I D B 資料）。

1) 対外債務残高

対外債務残高は1990年 2,777百万ドルで、内訳は公的債務 2,179百万ドル（中長期）、民間債務 127百万ドル（中長期）、I M F クレジット 67百万ドル（世銀資料）、短期債務 405百万ドル（世銀資料）である。

債務返済比率は88年28.0%、89年19.6%、90年13.3%（E I U 資料）で推移している。

図- 5 輸出入の変化



出所: World Tables 1991, The World Bank

2. 国家経済社会開発計画

(1) 既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
経済秩序計画	1986年5月	本計画実施のための法整備を行い、通貨の安定、輸出入増大に成果を挙げた。
国家再編計画	1987-1988年	主に経済活性化、民主制強化、社会基盤整備を目的として、計画策定のための基礎的方向づけと方針を示したものであり、インフレ抑制、経済の再活性化、基礎的社会公共サービス向上等のための各種政策を展開した。この結果、実質GDPの増大、インフレ抑制、為替相場統一等に成果を挙げた。
500日計画	1989年8月	本計画は、民主政権基盤強化を目的に、生産の近代化、公共部門の効率化等に重点を置き、政府はこの計画に基づき、政府補助金撤廃、関税引き下げ等緊急財政を推進した。

(2) 現行の開発計画

1991年1月に政権の座についたセラノ新政権には、経済・社会開発に対する中・長期計画はないが、下記項目を目指して経済危機に対処している。

7) 目標・課題

- ① 歳出削減
- ② 通貨引き締め
- ③ 増税
- ④ 政・労・資3者の社会協約の締結

(3) 開発重点課題の概況

重点分野	主要政策の概要
(1) 経済	①財政赤字の削減 ・歳入の合理化 : 歳入の削減(各省庁で10%の削減) ・管理体制の改革 : 納税システムの簡略化 ・租税システムの近代化 : 税法の改正 ②金融政策、為替政策の協調 ・金融政策 : 通貨引き締め等 ・為替政策 : 為替相場の統一 ③国際収支の改善 ・経常収支の赤字削減 ・輸出産業の振興 ・公的債務の繰り延べ交渉
(2) 社会	①インフレ抑制及び消費物資の生産拡大による国民の購買力向上 ②社会保障制度の改善。特に今まで社会保障を受けられなかった人々へのサービス改善 ③社会的弱者層の救済

3. 我が国との関係

日本、グアテマラ外交関係は、1935年2月に開始した。41年12月8日、日米開戦と同時にグアテマラは対日宣戦し、外交関係は中断されたが、54年9月23日、サン・フランシスコ条約署名により再開された。

我が国の対グアテマラ貿易額は、対中米5カ国中最大の規模となっている。我が国の主な輸入品は綿花、コーヒー、葉たばこ、主な輸出品は自動車、鉄鋼、電気機械となっている。近年、両国間の貿易収支は恒常的に我が国側から見て出超傾向にあったが、86年初めてこれが逆転した。これは我が国よりの輸出(特に自動車)の減少傾向が続いていたのに加えて、同年はグアテマラよりのコーヒー輸入増大が顕著であったためである。

Ⅲ. 援助実績と動向

1. 援助の概況

DAC諸国は、1990年に支出純額で149.2百万ドルのODAを供与している。主要な供与国は従来より米国であり、89年実績でみると二国間ODA全体の70%を占めている。米国以外では、旧西ドイツ、イタリアなどの援助が大きい。国際機関からのODAは、90年支出純額で49.6百万ドルであり、米州開発銀行（IDB）、世界食糧計画（WFP）からのODAが多い。

図-6 援助形態別ODA推移

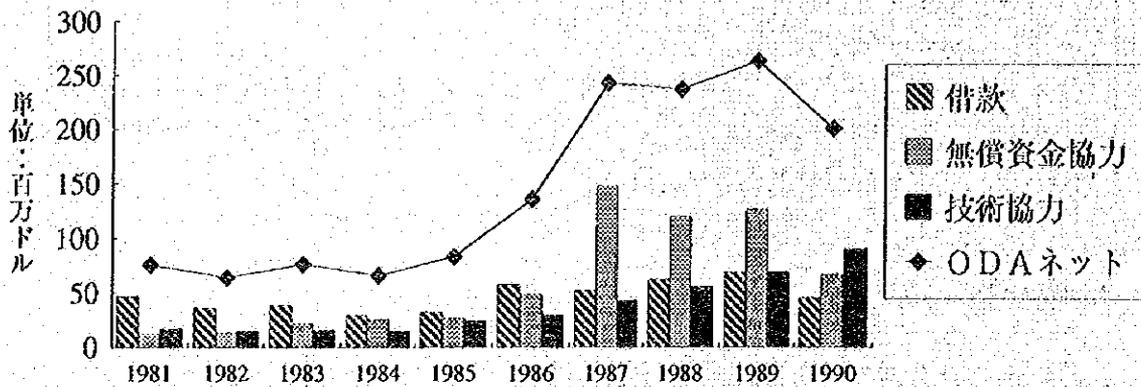


図-7 援助主体別ODA推移

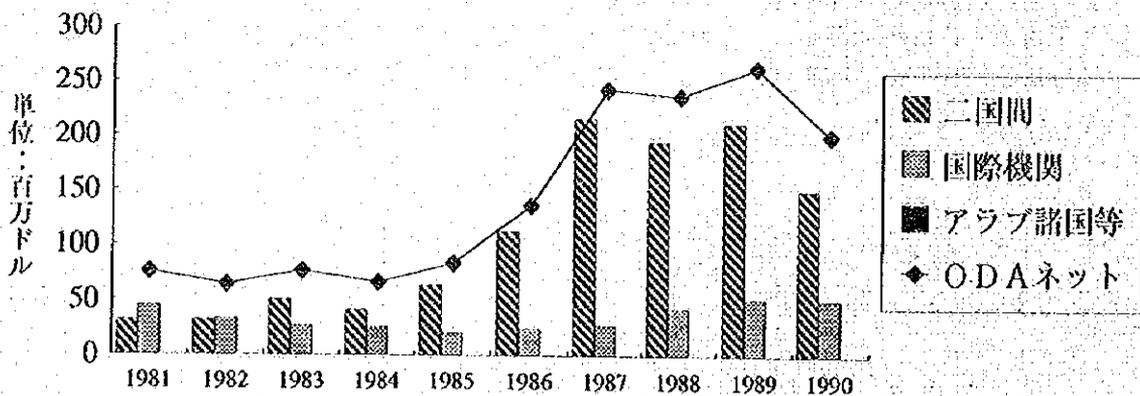


図-6, 7 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1983-1992 OECD

2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

(1) 二国間援助

7) 米 国

米国による対グアテマラ援助は、DAC諸国による二国間援助の約59%を占めている。しかし、中米で最大の人口を有する国であるにも拘らず、他の中米諸国に比すれば未だそれほど大きな額ではない。

米国の対グアテマラ援助は、従来から生活安定、所得向上を特に農村部で促進していくことにあり、これらによる人心の把握と生活水準の向上により社会主義運動の浸透を防ぐことにあったが、1986年の文民政権成立以来供与額を急増させている。実際の支出は遅れている模様であるが、87年の193百万ドル中4分の3はプロジェクト形式で、残る4分の1は食糧援助として行われた。

最近では、民主主義政権支援のための贈与や国際収支赤字救済援助の他、特にインディオ人口向けの開発のための行政機構の改革・強化と食糧援助に力が入れている。また、グアテマラの輸出強化のため、CBI（カリブ開発構想）の他に野菜、果物等の輸出マーケティング支援を行っている。

なお、米国は対グアテマラ援助のUSAID事務所とは別に、中米地域全般を統轄する「中米・パナマ地域事務所(Regional Office for Central America and Panama: RO-CAP)」をグアテマラ市に設置し、中米諸国の各種国内・域内機関との協力のもとに、CARICOMの振興、中米諸国の世界市場での競争力強化、非伝統輸出品の開発、農業プロジェクト、代替エネルギー開発を行っている。

4) 旧西ドイツ

旧西ドイツは、二国間援助では米国に次ぐODA供与国であり、二国間援助額の約12%（1990年度）を占めている。その内容は、技術協力を中心とした贈与が主であり、対中南米援助に限らず第三世界に対する一般方針としての直接的な最貧層への贈与という援助方式があらわれている。

援助協力の重点分野は、米国と同様に、農村地域の開発、生活安定、所得の向上であり、民衆の経済条件の改善に主眼が向けられている。最近では、開発の遅れた北部地域のインフラ開発、学校建設、飲料水、協同組合、織物等の手工芸品開発等のプロジェクトを行っている。

また、政府間協定での援助とは別に、大使館イニシアティブにより毎年10万ドル相当の資金をプールしており、地域コミュニティからの直接の要望に応じて1プロジェクトにつき8～9千ドルを上限に直接的援助を毎年20～25件行っている。

(2) 国際機関等の援助

7) 米州開発銀行 (IDB)

IDBは米国と並ぶグアテマラの最重要援助機関であり、この両者のバランスで対グアテマラODA供与額が決まっていた程であった。最近では米国のODAが急増したためと、これまでのIDB融資に対する返済が行われるようになったため、ネットでの供与額は減少しているが、それでもグアテマラにとっての重要度は高いものがある。

IDBの対グアテマラ援助方針は、近年の財政緊縮による投資の低下を懸念したもので、投資振興の一部及びその「旗振り」の役割を果たしていくというものである。また、機構改善のための技術協力をより拡大していく方向である。

分野別には、グアテマラ経済の主要産業である農業を重視しているが、そのためのインフラ整備にも意欲を示しており、エネルギー部門に最大の融資が行われている。また、件数が最も多いのは水道・衛生部門である。

4) 国連開発計画 (UNDP)

UNDPによるグアテマラの「国別計画」は第5期(1987~91年)に入っており、「指示計画額 (I P F)」は 736万 3,025ドルが計上されている。これに加え、前記 I P Fからの繰り越し15万ドルと、その他の資金源からの 248万 9,286ドルの計 1,000万ドル強が87~91年間に使用可能な資金となる。

UNDPによる援助は主として技術協力であり、中心は専門家の派遣となっている。また、他の援助国・国際機関による援助活動の総括調整機能も有している。第5次「国別計画」では、行政部門の機構改善、能力向上のための技術協力が重要視されている。

図-8 グアテマラへのODA

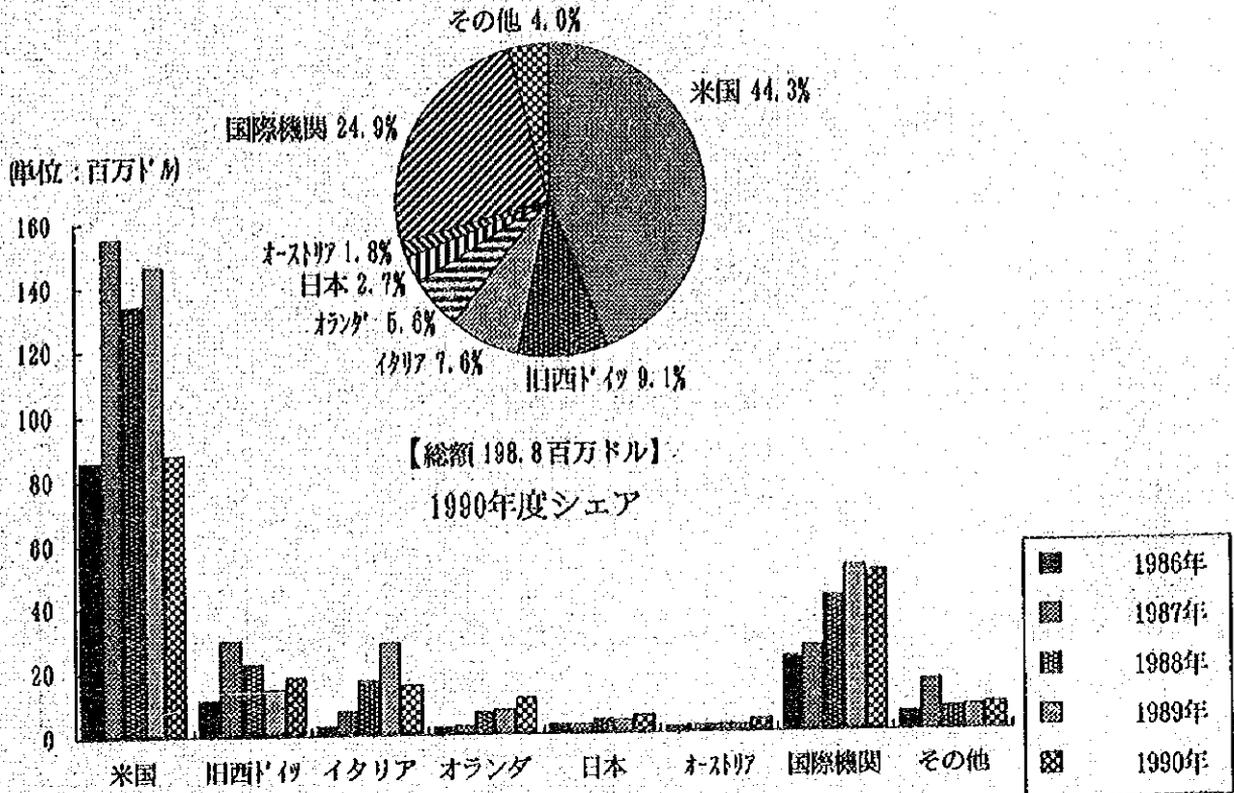


図-9 グアテマラへの技術協力

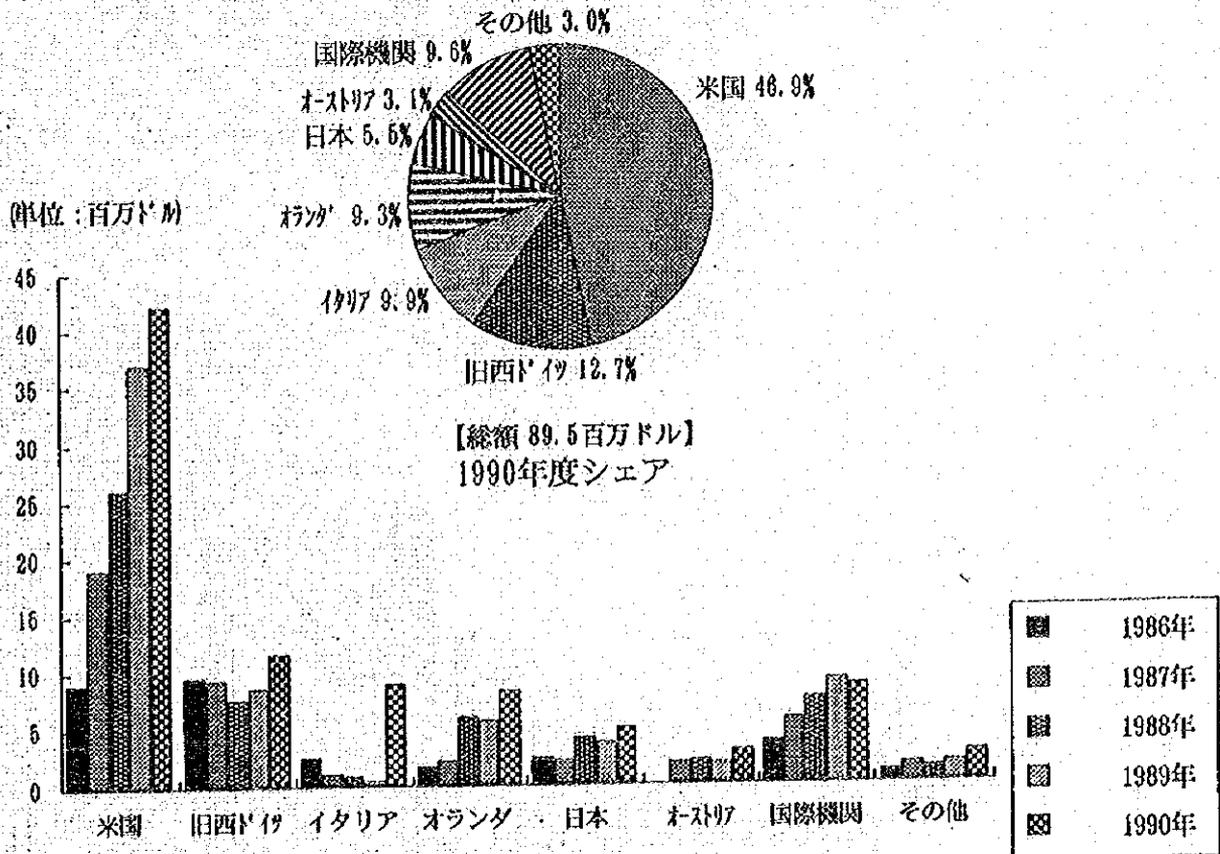


図-8, 9 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1992 OECD

図-10 グアテマラへの無償資金協力

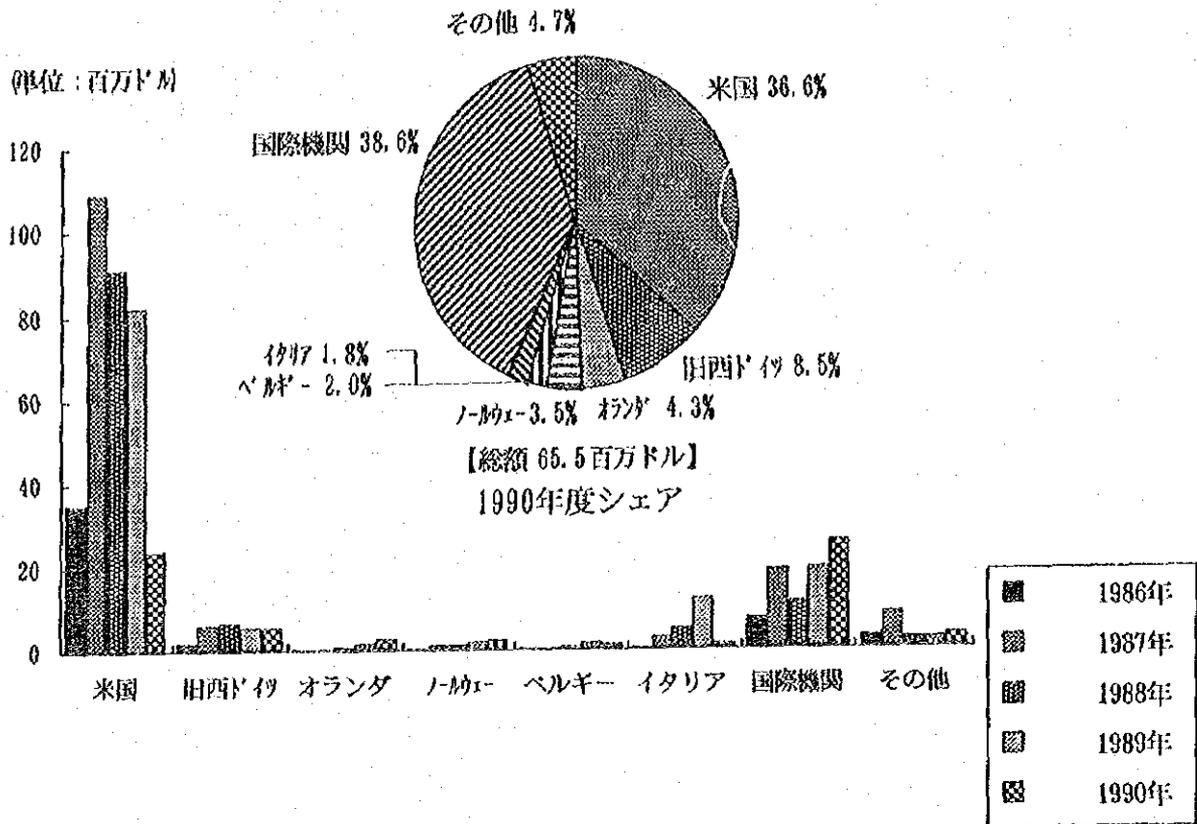


図-11 グアテマラへの借款

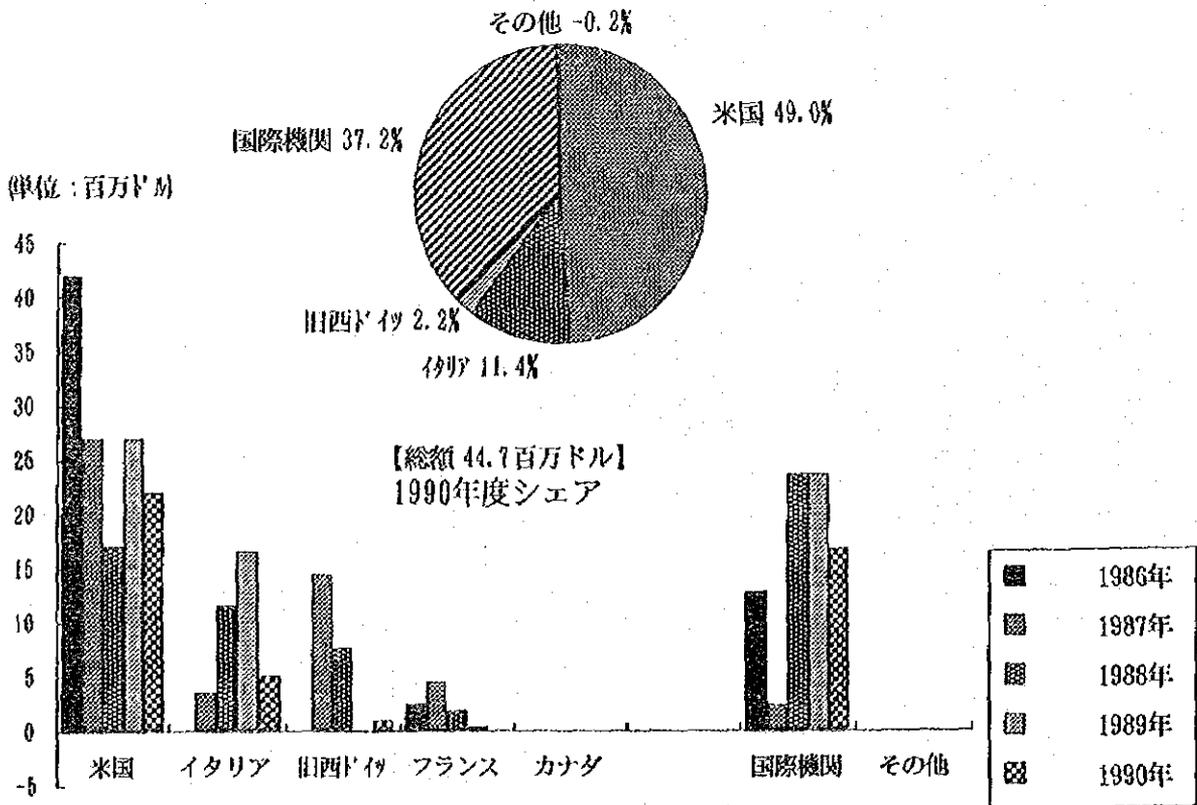


図-10、11 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1992 OECD

3. 我が国の援助実績と動向

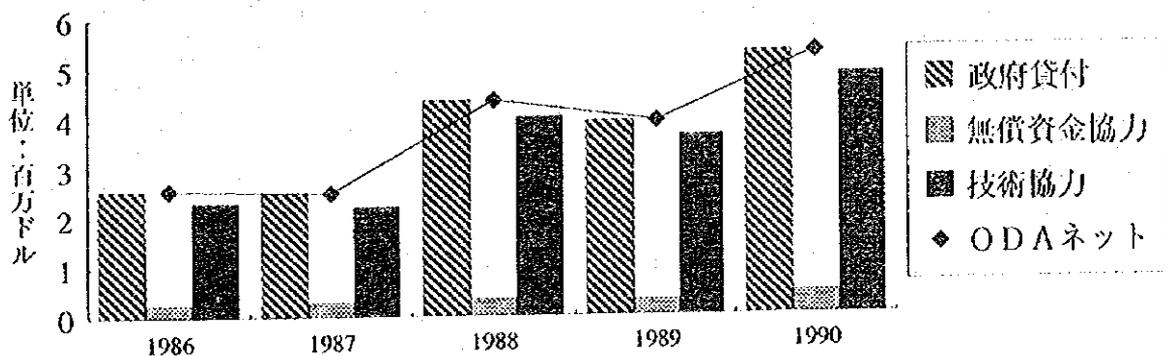
(1) ODA 総論

我が国のグアテマラに対する援助は、グアテマラの政情が安定していなかったこともあり、これまでは技術協力が中心であったが、1987年度に初めて円借款として「首都圏電話網拡充計画」に対する供与が決定され、90年度には「グアテマラ市地下水開発計画」が実施された。

(2) 技術協力

技術協力では、通信・放送、運輸・交通、保健・医療などの分野で、研修員受入、専門家派遣、機材供与、協力隊派遣、開発調査等を実施しており、特に1983年9月に終了したプロジェクト方式技術協力「オンコセルカ症研究対策」は高い評価を得ている。

図-12 我が国の対グアテマラODA実績



出所 「我が国の政府開発援助」 1991 国際協力推進協会

7) 研修員受入

研修員受入については、1990年度までの累計で 343人を受け入れており、90年度は通信・放送、保健・医療、運輸・交通等の分野を中心に36人を受け入れた。

4) 専門家派遣

専門家派遣については、保健・医療及び通信・放送の分野を中心に派遣されている。1990年度は7人を派遣した。

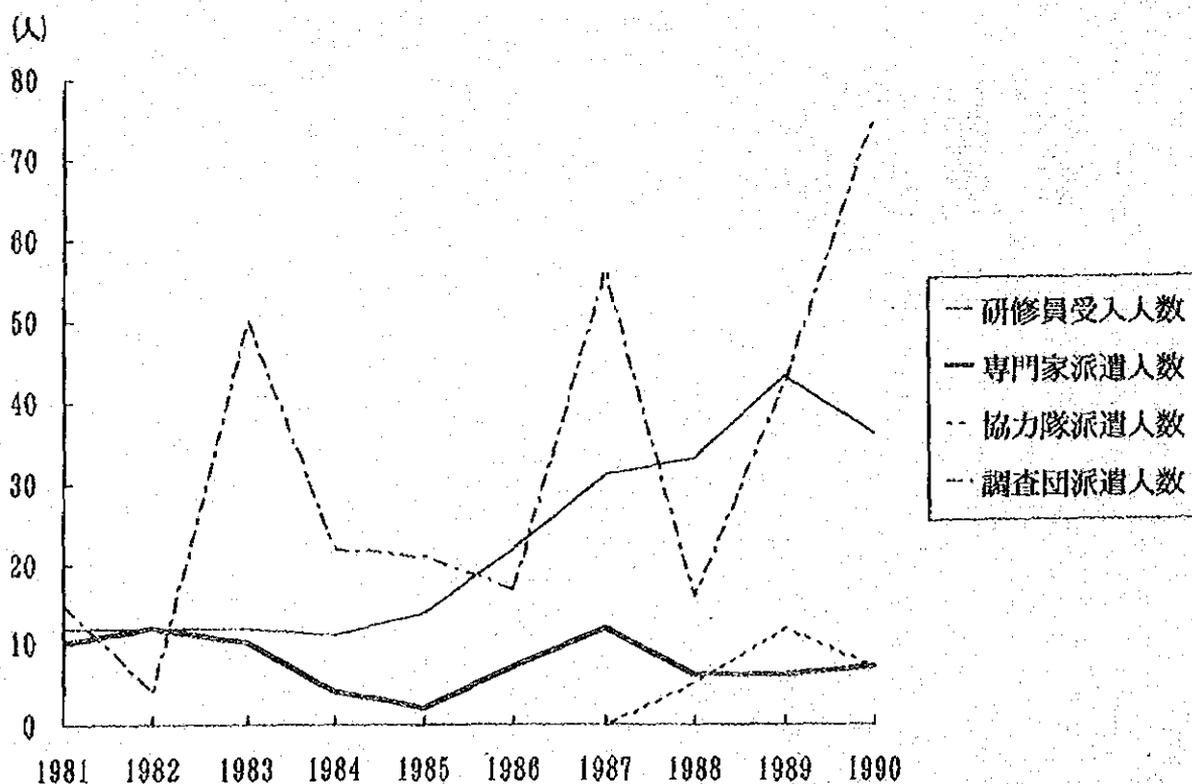
9) 青年海外協力隊

青年海外協力隊については、1990年度は人的資源、農業等の分野を中心に7人を派遣した。

1) 開発調査

開発調査については、1990年度はグアテマラ市首都圏を対象とした「首都圏交通網整備計画」及び「首都圏生活廃棄物処理計画」の2件につき、89年度に締結した実施細則(S/W)に基づく本格調査を実施した。

図-13 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

図-14 分野別の研修員受入累積実績
(グアテマラ)

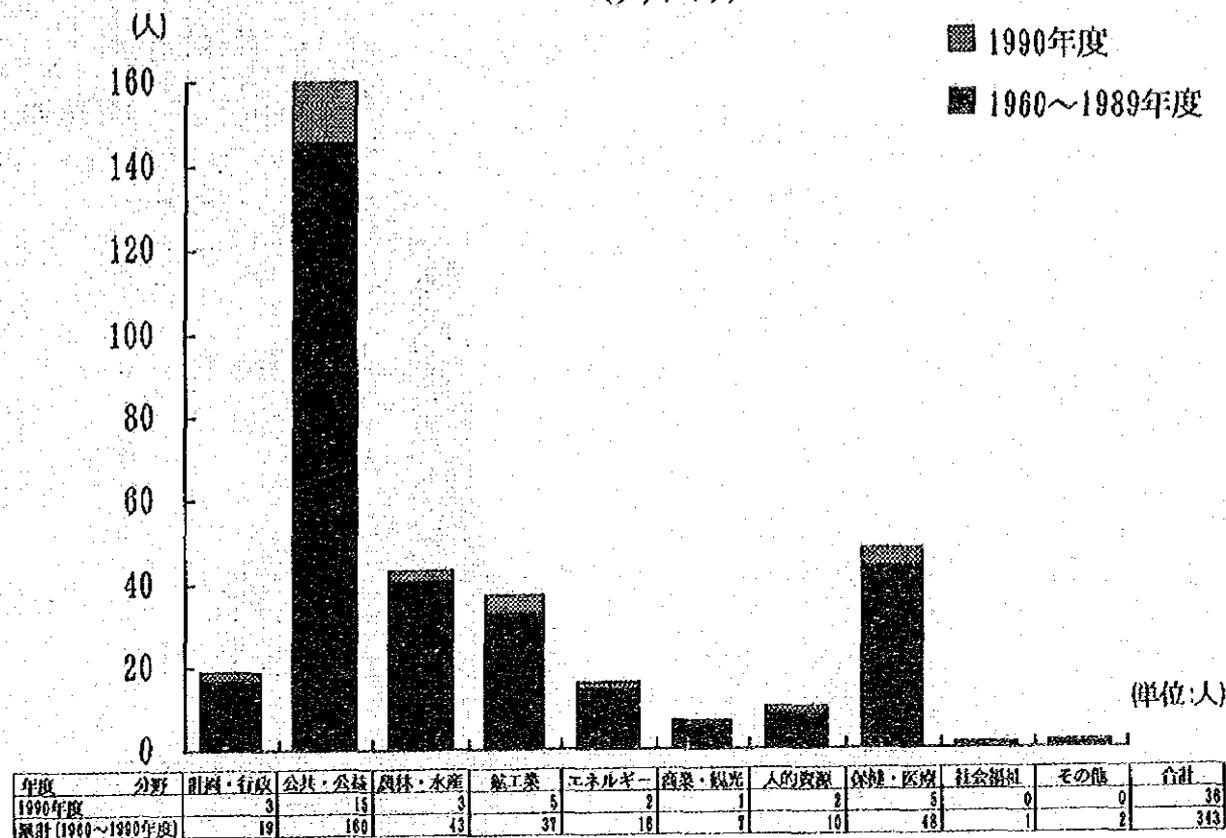


図-15 分野別の専門家派遣累積実績
(グアテマラ)

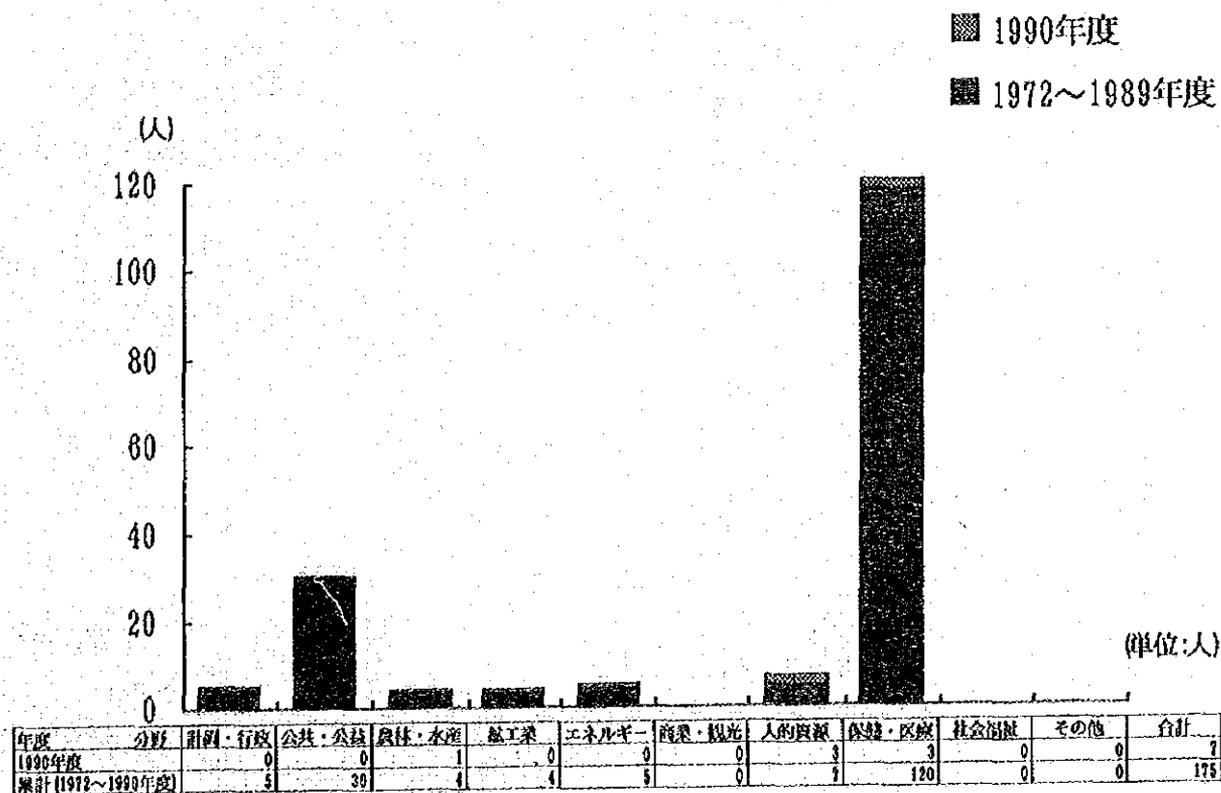


図-16 分野別の協力隊派遣累積実績
(グアテマラ)

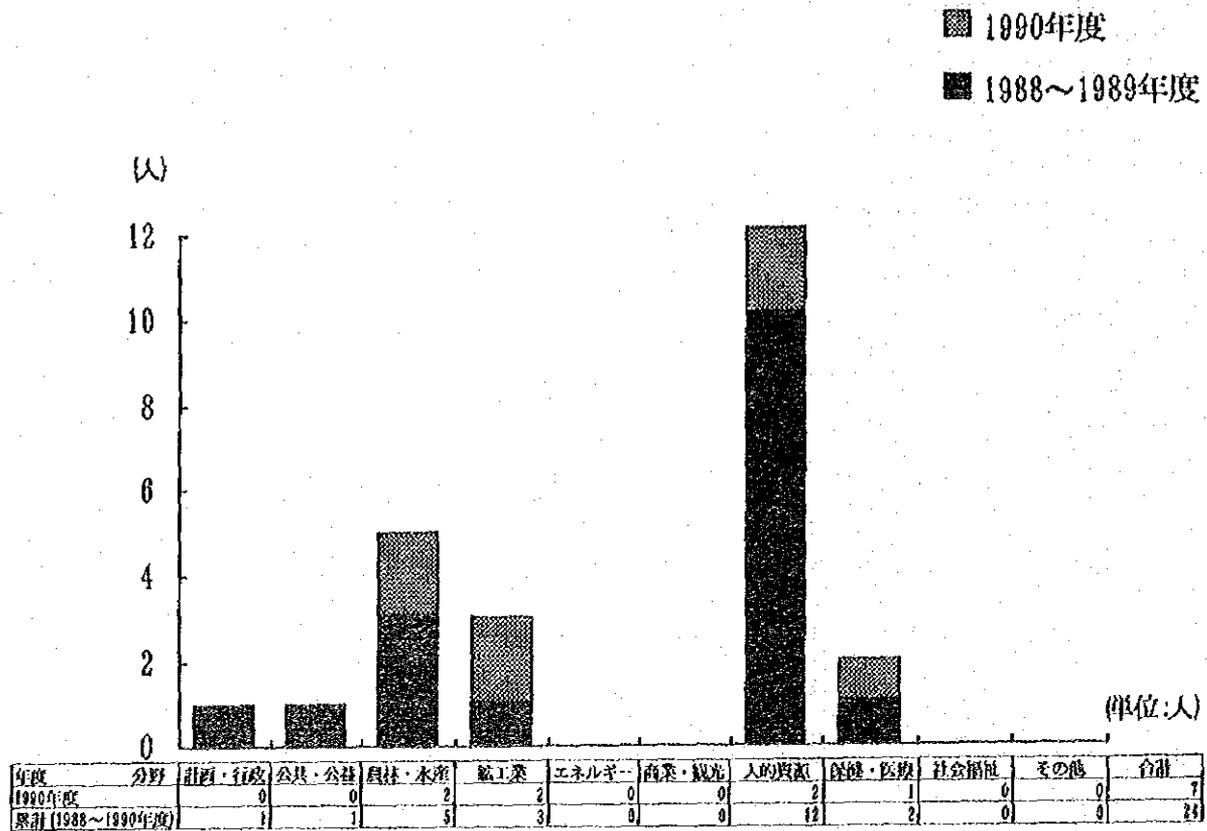
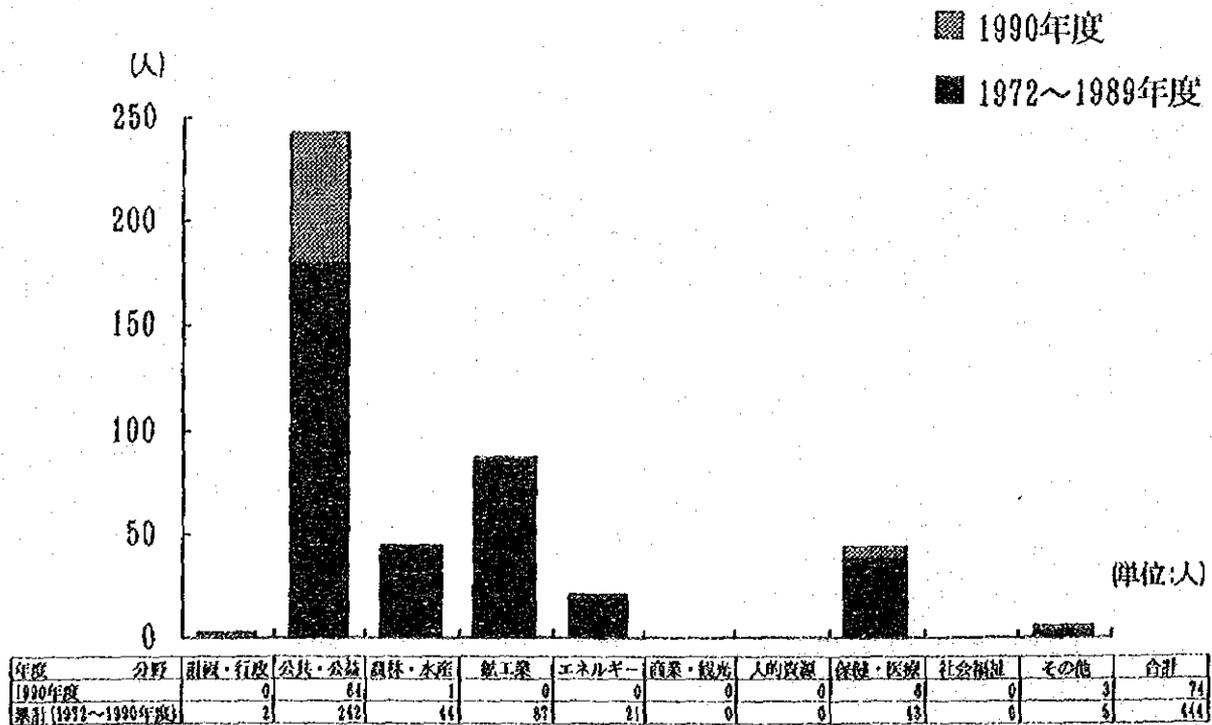


図-17 分野別の調査回派遣累積実績
(グアテマラ)



(3) 無償資金協力

無償資金協力については、従来は文化無償が主であったが、1987年度には洪水被害に対して災害援助を実施したほか、89、90年度には地方道路・橋梁の整備・補修あるいは零細漁業振興など、民生向上を目的とする援助を実施した。また、89、90年度に合計11件の小規模無償を実施した。

(4) 円借款

円借款については、1990年度は「グアテマラ市地下水開発計画」に対する交換公文が締結された（47.11億円）。

図-18 分野別の無償資金協力累積実績
(グアテマラ)

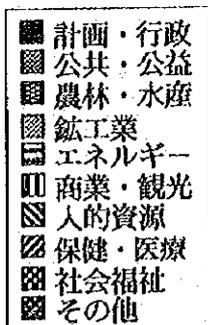
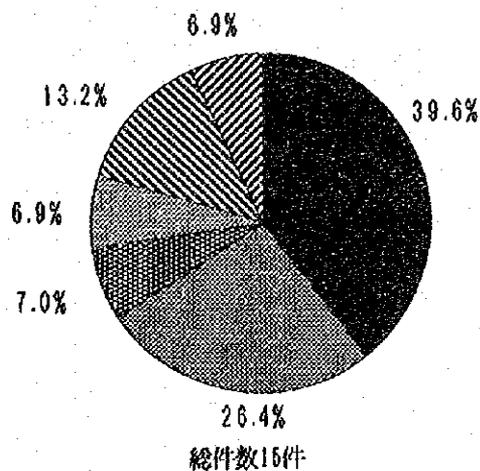


図-19 分野別の円借款累積実績
(グアテマラ)

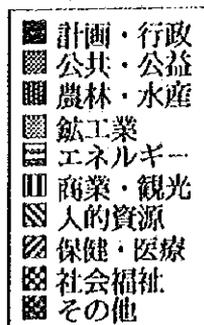
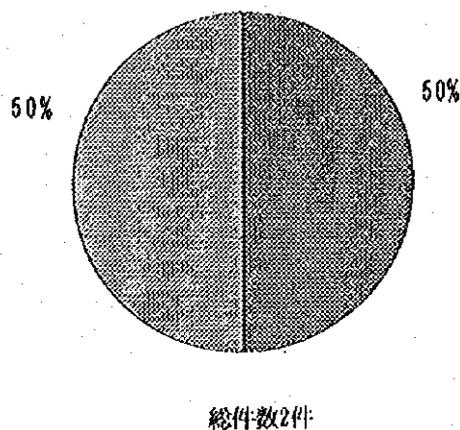


図-18, 19 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

4. ファクトシート

グアテマラ共和国 に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

累計実績 (1954年度～1990年度)		1991年度 実績	
技術協力経費	6,045 百万円	1991年度	実績
技術協力経費			百万円
技術協力促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 2 件 0 名 0 名	1 件 1 件 1 名 1 名
開発調査	1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件 1. 地熱発電開発計画調査 (委) 2. 資源開発調査 (西部地域) (委) 3. 資源開発調査 (東部地域) (委) 4. 地熱開発計画調査 (チキムラ地域) (委) 5. 地熱研究設計計画調査 (委) 6. 治水計画 7. グアテマラ市地下水開発計画 8. サント・トマス港開発計画 9. モンハス飛越計画 10. 国際空港整備計画	12 件 10 件 (76年度～77年度) (76年度～78年度) (79年度～81年度) (81年度～81年度) (83年度～84年度) (85年度～86年度) (87年度～88年度) (87年度～88年度) (88年度～88年度)	統 計 1. 首都圏交通線整備計画 (88年度～92年度) 2. 首都圏生活廃棄物処理計画 (88年度～91年度) 新 規 1. フティアパ製炭牧草・農村総合開発計画 (91年度～92年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1990年度までの終了案件	1 件	統 計 4 件 (91年度～92年度) (91年度～92年度) (91年度～91年度) (91年度～92年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件 1. オンコセルカ症研究対策 (保) (75年10月1日～83年9月30日)	1 件 1 件	統 計 1 件 (91年10月1日～96年9月30日)
個別専門家派遣	48 名 (経済インフラ 環境衛生 エネルギー 人的資源)	52 % 10 % 10 % 10 %	統 計 7 名 5 名 0 名 0 名 0 名 0 名 (長期) (短期) (長期) (短期)
ミニプロジェクト 研究協力	1977年度開始～1990年度までの終了案件	1 件	統 計 1 件

クアタマラ共和国 に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

		累計実績 (1954年度～1990年度)		1991年度 実績		
単独機材供与	件	140	百万円	3	件 87 (百万円) 24 (百万円) 5 (百万円) 8 (百万円)	
医薬特別機材 供与	2	件	42	百万円	件	
研修員受入	一般	343	名	(経済インフラ 保健医療・福祉 遊工業)	40	名
	青年海外	0	名		38	名
	国際機関	0	名		17	名
					9	名
					12	名
					0	名
					0	名
第三国研修	1977年度開始～1990年度までの終了案件	件			7 (うちC/P) 0 (うちC/S) 0 (うち国際特設等)	
青年海外協力隊	24	名	(人的資源 森林業 遊工業)	40	名	
研修事業				22	名	
開発投資				18	名	
緊急援助				1	名	
					件	
					百万円	
					件	
					百万円	

グアテマラ共和国 に対する資金協力実績

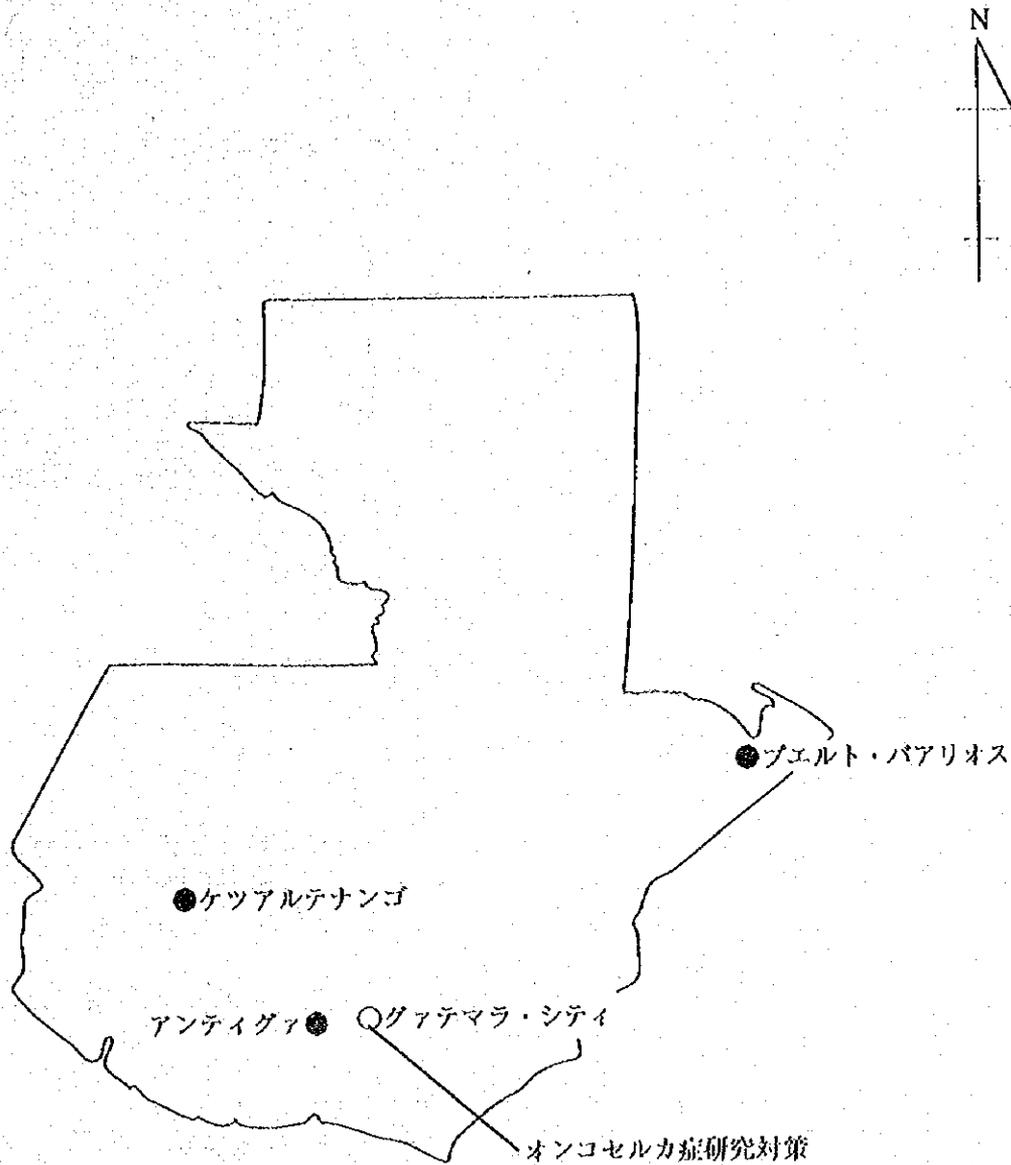
(2) 資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	4件	8.85	0件	
1986年度	1件 1. グアテマラ体育協会に対する体育機材 2. 3. 4. 5.	0.84 0.34)))))	0件 1. 2. 3. 4. 5.)))))
1987年度	2件 1. 災害緊急援助(洪水被害) 2. 文化・教育テレビ局に対するテレビ番組制作機材 3. 4. 5.	0.51 0.08 0.43)))))	1件 1. 首都電話網拡充計画 2. 3. 4. 5.	58.75)))))
1988年度	1件 1. グアテマラ文化センターに対する音響機材 2. 3. 4. 5.	0.42 0.42)))))	0件 1. 2. 3. 4. 5.)))))
1989年度	8件 1. ペテン県道路網保守・補修用機材整備計画 2. プモクラシア公園メインスタジアムに対する音響機材 3. 小規模無償(6件) 4. 5.	5.59 4.98 0.50 0.16)))))	0件 1. 2. 3. 4. 5.)))))
1990年度	8件 1. 地方橋梁整備計画 2. 零細漁業振興計画 3. 国立サン・カルロス大学に対する微生物学研究機材 4. 小規模無償(5件) 5.	7.47 4.96 1.98 0.45 0.08)))))	1件 1. グアテマラ市地下水開発計画 2. 3. 4. 5.	47.11)))))

IV. プロジェクト配置図

1. プロジェクト方式技術協力

[1974～1991年度]



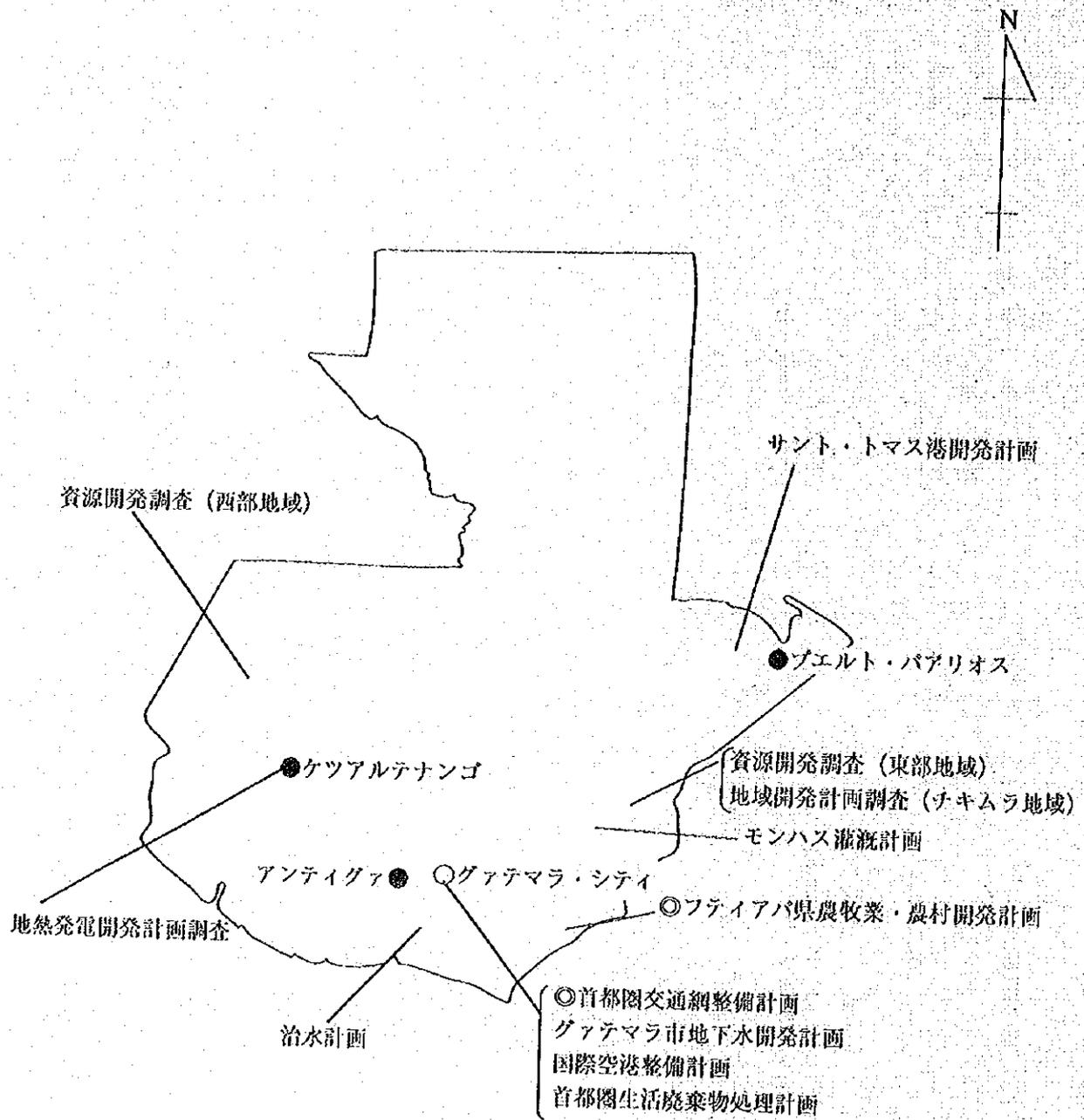
<広域>

◎熱帯病研究

注) ・記載の案件名はファクトシートによる
・◎印は、平成4年4月20日
現在実施中の案件を示す

2. 開発調査

[1974~1991年度]

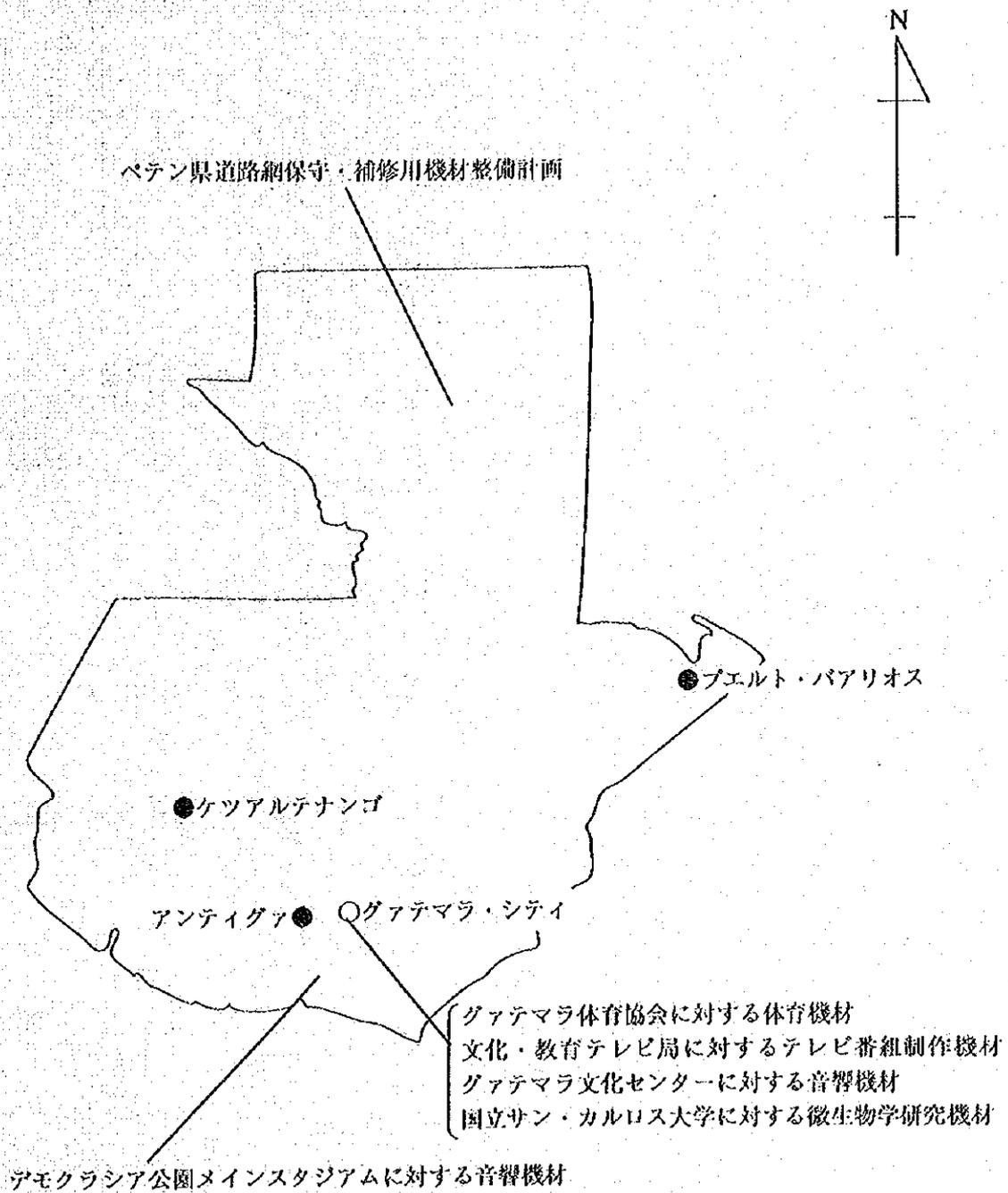


<広域>
製油所建設計画調査

注) ・記載の案件名はファクトシートによる
・◎印は、平成4年4月1日
現在実施中の案件を示す

3. 無償資金協力

[1986～1990年度]



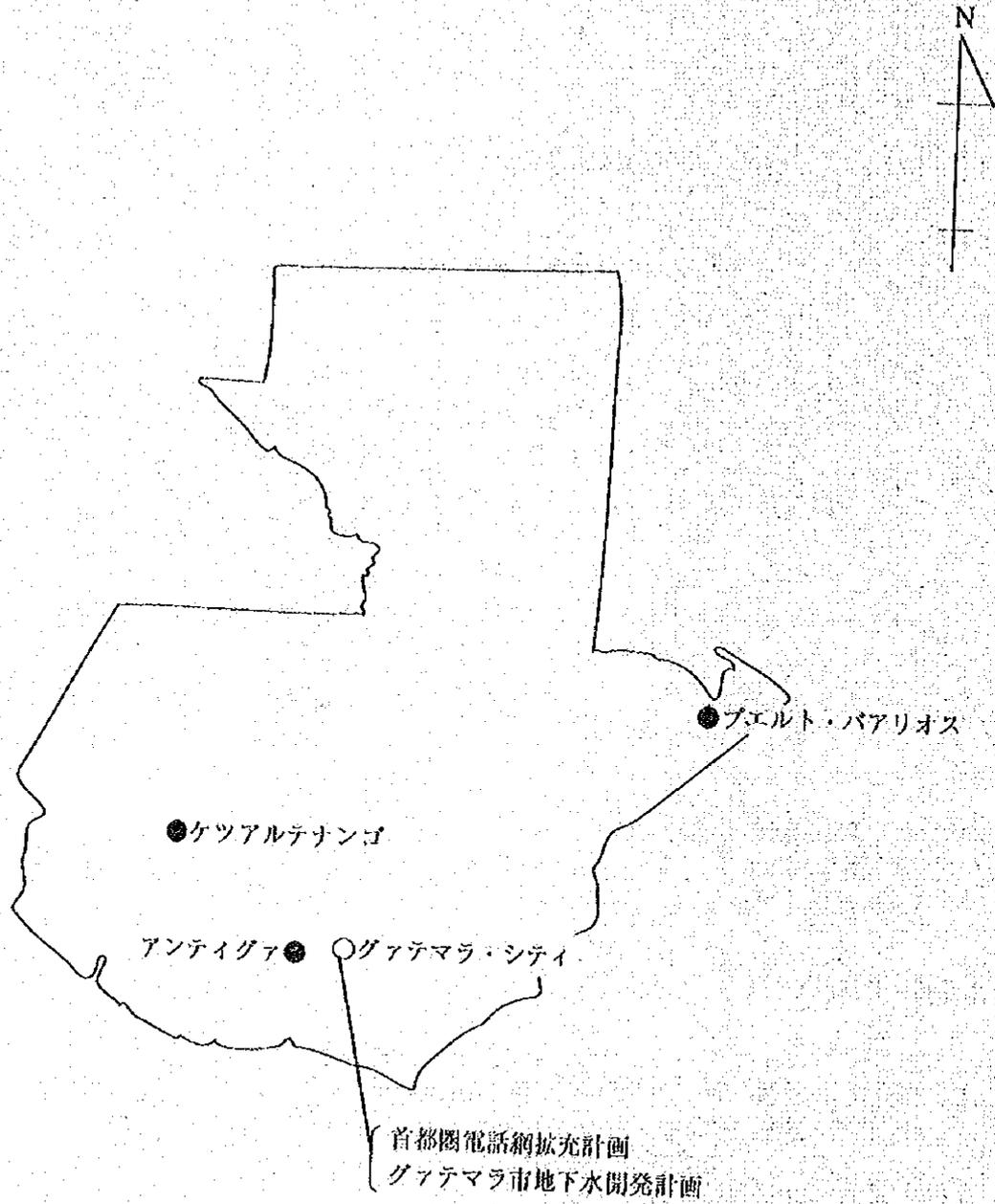
<広域>

- 小規模無償 (6件・1989)
- 小規模無償 (5件・1990)
- 災害緊急援助 (洪水被害)
- 地方橋梁整備計画
- 零細漁業振興計画

注) ・記載の案件名はファクトシートによる

4. 円借款

[1986~1990年度]



注) ・記載の案件名はファクトシートによる

〈 参 考 資 料 一 覧 表 〉

No. 1

項 目	資 料 名	発 行
I. 概 況	World Development Report, 1992 イミダス, 1992 ユネスコ文化統計年鑑, 1989 東京銀行月報, 第44巻 第6号 1992 ミリタリー・バランス, 1992 Country Profile : Guatemala, 1991-92 グアテマラ経済社会の現状, 第3版 世界の国一覧表, 1991 世界年鑑, 1990 ラテン・アメリカ事典, 1989	The World Bank 集英社 原書房 東京銀行 メイナード出版 E I U 国際協力推進協会 世界の動き社 共同通信社 ラテン・アメリカ協会
II. 経済情勢及び経済・社会 開発計画 1. 経済情勢	Country Report : Guatemala, No.2 1992 Economic and Social Progress in Latin America, 1991 Country Profile : Guatemala, 1991-92 グアテマラ経済社会の現状, 第3版 グアテマラ共和国概観, 1991 中南米での暮らし : グアテマラ, 1982 ラテン・アメリカ事典, 1989 中南米諸国便覧, 1991 最新世界各国便覧, 1991	E I U I D B E I U 国際協力推進協会 外務省 国際協力サービスセンター ラテン・アメリカ協会 ラテン・アメリカ協会 東京書籍
2. 国家経済社会開発計画	Country Profile : Guatemala, 1991-92 グアテマラ経済社会の現状, 第3版 グアテマラ共和国概観, 1991 ラテン・アメリカ事典, 1989 最新世界各国便覧, 1991	E I U 国際協力推進協会 外務省 ラテン・アメリカ協会 東京書籍
3. 我が国との関係	ラテン・アメリカ事典, 1989	ラテン・アメリカ協会

項 目	資 料 名	発 行
III. 援助実績と動向 1. 援助の概況	我が国の政府開発援助, 1991 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1992	国際協力推進協会 O E C D
2. 主要援助国及び国際機関の 援助実績と動向	我が国の政府開発援助, 1991 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1992 グアテマラ経済社会の現状, 第3版 世界銀行年次報告, 1986-1991	国際協力推進協会 O E C D 国際協力推進協会 The World Bank
3. 我が国の援助実績と動向	我が国の政府開発援助, 1991 国際協力事業団実績表, 1991 ファクトシート, 1992 国際協力事業団年報, 1991	国際協力推進協会 国際協力事業団 国際協力事業団 国際協力事業団
4. ファクトシート	実績資料全般	国際協力事業団
IV. プロジェクト配置図	ファクトシート, 1992	国際協力事業団



●グアテマラ共和国